



都議会公明党は5月6日から8日にかけて、東日本大震災で甚大な被害が発生した岩手、宮城、福島に視察チームを派遣。被災地の現状を調査するとともに、さまざまな現地の声を聞きました。それをもとに5月13日には、石原都知事に対し被災地支援に関する申し入れを行いました。



中嶋幹事長ら、視察に参加したメンバーが石原都知事に申し入れ（5月13日）

現地視察踏まえ知事に申し入れ!!

主な申し入れ内容

- 1、被災各県向けの「災害復興基金」を立ち上げ、被災者支援スキームを構築すること。
- 2、都と被災地間で「震災復興応援協定」（仮称）を結び、現地ニーズに合った支援をすること。
- 3、都による現地での放射能検査体制を強化すること。
- 4、東京都交響楽団の被災地での復興コンサートなど、文化芸術による支援の実施。
- 5、被災自治体への人員派遣を強化すること。
- 6、被災者のニーズに合った物資の支援ができるよう情報収集と供給に努めること。

都議会公明党は5月13日、都庁内で石原都知事に対し、岩手、宮城、福島の各県で実施した被災現場での調査活動を踏まえ、東京からの被災地支援の具体策について申し入れを行いました。

席上、中嶋幹事長らは、東北3県の自治体の首長や避難中の住民、各種団体の代表から寄せられた多岐にわたる要望など、11項目の実施を求めました。特に原発事故による風評被害で、福島県の農業・漁業・観光業が大きな被害を受けており、支援策の一つとして福島県で使用できる「プレミアム付き地域振興券」の発行などを提案しました。

石原都知事は、職員の派遣については、「現地に行けば勉強になる」と答え、さらに復興基金や地域振興券の提案などを高く評価するとともに、「できることから取り組んでいく」と表明、今後も全力で被災地を支援していく姿勢を示しました。